

# 令和8年度6月補正予算 記者発表

---

石川県

令和8年5月22日

**「継続性」**

これまでの議論を基本に、

**「現場主義」**

現場の課題やニーズを踏まえながら  
新たな視点や発想なども柔軟に取り入れ、

**「誰もが挑戦できる石川」**

様々な分野での挑戦を後押し

01

**能登の復旧・復興**

02

**石川県成長戦略の実現**

03

**中東情勢を踏まえた緊急支援**

**能登半島地震・奥能登豪雨からの復旧・復興**

# 復興公営住宅等への入居者に対する支援



- 当初予算では、復興公営住宅の家賃を3年間無償化し、被災者の経済的負担を軽減
- 市町からは「既存公営住宅等に入居する被災者に対する支援との公平性を確保すべき」との声

家賃無償化の対象を、復興公営住宅に加え **既存公営住宅・公的賃貸住宅にも拡大**

## 復興公営住宅

R8当初予算：4,000万円

3年間の総額：**27億円**

## 新 既存公営住宅

6月補正予算：2,260万円

3年間の総額：**1億円**

### 風呂設備の導入支援

一部では浴槽や給湯設備がない物件もあることから、設置を支援

(最大**50万円**)

## 新 公的賃貸住宅

R9以降に木造仮設住宅から転用(予定)  
▶ R9当初予算以降で対応

3年間の総額：**3.1億円**

総額**31億円超**の家賃無償化により、**恒久的な住まいへの移行を後押し**

# 自宅再建への支援

〔モデルハウス見学ツアー、中古住宅の流通活性化、住宅工事の加速化・価格高騰の軽減〕



- これまで、新築・購入に対する最大1,000万円超の助成制度に加え、生活再建支援アドバイザーによる伴走支援、仮設団地などでの出張相談会の開催などにより、自宅再建を支援

被災地の現状に応じたきめ細かな支援により、自宅再建をさらに後押し

## 「いしかわ型復興住宅」モデルハウス見学ツアーの開催

- ✓ 今月に「いしかわ型復興住宅」モデルハウスが完成（輪島市・七尾市）
- ✓ モデルハウス見学ツアーを開催し、併せて支援制度や建築に関する相談に対応
- ✓ 仮設団地発着のほか、金沢発着コースも設け、地元を離れた被災者の参加にも配慮

「いしかわ型復興住宅」モデルハウス



単身・夫婦タイプ

## 住宅工事の加速化・価格高騰の軽減

- ✓ 地域外の住宅メーカーは移動・宿泊の負担が大きく、工期長期化・工事費高騰
- ✓ 仮設住宅の空き住戸を、**工事従事者の宿泊場所として無償提供**し、自宅再建の加速化と価格高騰の軽減につなげる



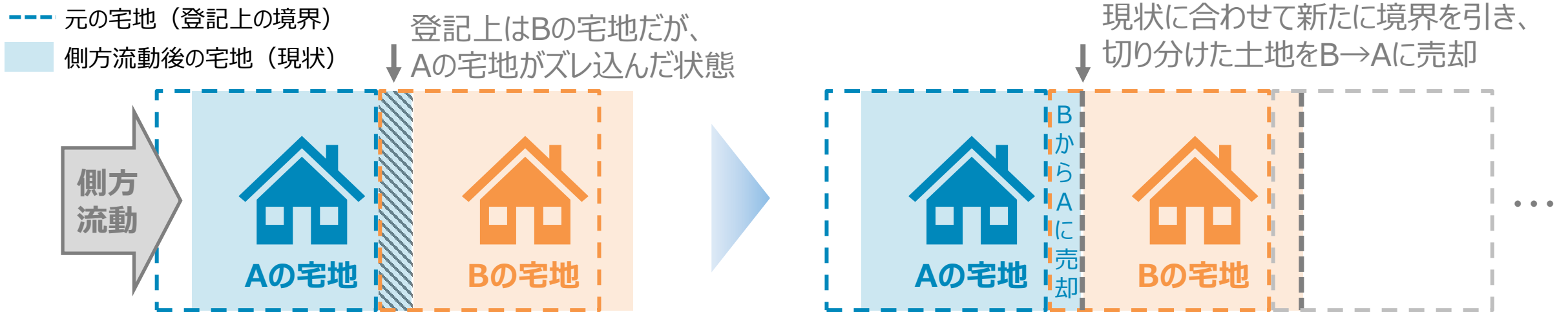
ファミリータイプ

## 中古住宅の流通活性化（能登6市町）

- ✓ 中古住宅の購入も有力な選択肢だが、流通が少なく、水回り等の修繕や家財整理が課題
- ✓ 流通を活性化させるため、水回り等の修繕費や家財整理費を支援（最大**100万円**）

# 側方流動の被害を受けた宅地の境界復元の促進

- 市町において、土地境界再確定の前提となる地籍調査を実施（今年度末までの完了を目指す）
- 当初予算において、境界再確定の妨げとなるブロック塀等の移設・撤去にかかる支援制度を創設
- 境界のズレが大きい宅地では所有権移転登記が必要となり、住民負担の不公平感解消を望む声



売買により所有権を移転する際に登記が必要

## 所有権移転登記費用にかかる支援制度の創設

不公平感を解消し、土地境界再確定を地域全体で円滑に進めるため、県と市町が協調し、土地所有権移転登記費用を助成

総事業費：6.3億円 うち県負担分：4.2億円  
 （補助率：県2/3、市町1/3）



## 奥能登営農復旧・復興センターの体制・機能強化

- ✓ センターの伴走支援により、奥能登4市町における今年度の営農再開面積は、約2,200ha (地震前の約8割) まで回復の見込み
- ✓ 残る不作付け地の営農再開に向け、**地域おこし協力隊2名を追加配置**し、集落での合意形成などに対する支援体制を強化
- ✓ 高齢化や人手不足が深刻な奥能登の中山間地域では、生産性向上が不可欠であるため、センターが中心となり、**スマート農業機械の実践研修や最新技術の実証を通じ、スマート農業の普及を促進**



自動運転トラクター



ドローン施肥

## トキ認証米のブランド化の推進

- ✓ トキ放鳥を契機とした米のブランド化による農家の所得向上につなげるため、トキの生息環境に配慮した米づくりに取り組む農家を支援

目標：400ha ➡ 見込：約500ha 《目標を大幅に超える申請》

必要な予算を確保し、**意欲的に挑戦する農家の取組を後押し**



「トキめく能登の未来」  
米づくり認証マーク

- 『今行ける能登』をPRフレーズとして取り組んできたが、宿泊施設・観光施設の再開を踏まえ、『**旅して応援、能登**』へリニューアルし、観光を通じた復興を後押し

## 「旅して応援、能登」をPRフレーズとした誘客促進

### 団体旅行応援事業（3～7月）の延長

- ✓ 4月末までの2か月間で500本超のツアーが催行され、約1万5千人が能登を訪れるなど好評
- ✓ 期間を**本年9月～来年3月まで**として実施  
(年末年始は除く)

### 個人旅行者の誘客促進

- ✓ 団体客の受入れが難しい小規模な宿泊・観光事業者に特化した情報発信
- ✓ 利用者に対するプレゼントキャンペーンを実施

## 「のと里山ポケモン・ウイズ・ユー空港」開港に伴う誘客促進

(一財)ポケモン・ウイズ・ユー財団と連携し、のと里山空港を、**ポケモンの名を冠した世界初の空港**「のと里山ポケモン・ウイズ・ユー空港」にリニューアル（開港日 7/7）

- ✓ 旅行雑誌や首都圏メディアの招聘等による情報発信
- ✓ 能登各地のポケモンスポットを巡る「**ポケモンのとめぐりバス**」の運行



のと里山空港  
(2階吹き抜け部分イメージ) 6

# 能登への宿泊業の誘致

○ 能登半島地震・奥能登豪雨の影響により、能登地域では、宿泊施設の不足が続いている状況

能登での宿泊施設の整備を促進するため、「能登宿泊業復興投資補助金」を創設

## 能登9市町

(宝達志水町以北)

県内外の宿泊事業者を  
対象とした市町による支援

- ✓ 補助金
- ✓ 税制優遇

市町が支援  
する場合に



## 能登宿泊業復興投資補助金

対 象	能登9市町で新設・増設する宿泊施設（旅館・ホテル）
要 件	✓ 投資額：2億円以上 ✓ 客室数：5室以上
補助額	最大 <b>5億円</b> （補助率：1/5）

復興プランに合わせ、令和14年度末までの支援制度として、  
県・市町が連携し、**能登における観光産業復興を強力に後押し**



## 被災地における介護人材の確保・定着

- ✓ 被災地では、介護職員の離職や転出、施設の再開に伴い、有効求人倍率が急上昇しており、人手不足が喫緊の課題

奥能登の介護職 有効求人倍率	R6.2末時点	1.16
	R8.3末時点	4.00



- ✓ **能登6市町の介護施設に新たに就労する方に対する支援金制度を創設**

✓ 3ヶ月間継続勤務 **20万円**    ✓ 1年間継続勤務 **さらに 10万円**    《 **最大 30万円** 》

## 精育園の移転建て替え

※ 精育園：県立の障害者支援施設

- ✓ 精育園については、能登半島地震による建物や地盤の被害状況等から、移転建て替えが必要と判断
- ✓ 有識者等で構成する検討会での意見を踏まえ、利用者が地域住民と交流しやすく、地域に開かれた場所である、穴水駅西側の町有地を移転先に決定するとともに、施設の基本構想を策定
- ✓ **基本設計等に着手**し、速やかに移転整備を進める



精育園（現況）

# 初動対応の迅速化のための実動機関との連携強化



- 災害時の初動対応を迅速に行うためには、自衛隊や警察、消防などの実動機関との日頃からの連携強化が不可欠
- 能登半島地震の検証結果を踏まえ、自衛隊・消防OBを採用するほか、今年度新たに、実動機関と連携した図上訓練を実施予定



能登半島地震発生後の危機管理監室執務室  
(R6年1月)

## 連携体制の更なる強化

### 知事と実動機関トップとの連絡協議会の設置

- ✓ 意見交換の実施などにより、各組織のトップ同士が、日頃から顔の見える関係を構築
- ✓ あわせて、実務担当者による幹事会を開催し、各種訓練のブラッシュアップなどを図る



**災害時の初動対応の迅速化を図る**

# 震災を伝承する拠点施設のあり方の検討

- 令和6年能登半島地震・奥能登豪雨の記憶と教訓、復旧・復興の過程で得られた知見などを後世に伝えることは、将来の防災力の向上と被災地域の活性化を図るうえで、極めて重要

## 他県の取組

- ✓ 災害の記憶と教訓を伝承する施設を整備し、防災・減災に関する教育・研究の拠点として活用
- ✓ 震災遺構等を活用した回遊ルートを整備することで、観光や教育旅行など、被災地を訪れるきっかけにつながっている



## 検討会の設置

- ✓ 有識者や市町等から意見聴取
- ✓ 他県の拠点施設の事例調査 など



震災を伝承する拠点施設のあり方を検討

## 他県の拠点施設

熊本県：熊本地震 震災ミュージアム KIOKU



岩手県：東日本大震災津波伝承館 いわてTSUNAMIメモリアル



新潟県：長岡震災アーカイブセンター きおくみらい





## 能登半島絶景海道の魅力向上

### サイクリング体験イベントの開催

- ✓ サイクリング初心者向けに、レンタサイクルを活用して絶景海道でサイクリングを体験

### のと里山空港発着モニターツアーの実施

- ✓ 絶景海道でのサイクリングを行程に組み込んだモニターツアーを造成



## ナショナルサイクルルート指定を見据えた環境整備

能登半島絶景海道を含む「いしかわ里山里海サイクリングルート」(R8.3月にナショナルサイクルルート候補として選定)について、**本年夏頃の本指定を見据え、走行環境・受入環境を整備** (ブルーライン路面標示、レンタサイクルの実証など)

# 石川県成長戦略の推進

- 自然減・社会減の両面から様々な対策を講じてきたが、令和7年国勢調査（速報値）では、能登半島地震の影響もあり、過去最大の減少となるなど、減少に歯止めがかかっていない

人口減少対策推進本部会議で示した方向性を踏まえ、早期に実行可能な対策を展開

## 自然減対策

### 結婚を希望する若者への支援

- ✓ 加賀・能登での大規模婚活イベントの開催
  - ▶ 首都圏など県外からの参加を促すため交通費を助成

### プレコンセプションケアの推進

- ✓ 県立高校において、女性特有の体調不良等に関する医師のオンライン相談の実施

### こども医療費助成制度の拡充（R9年度～）

- ✓ 県の助成対象を「就学前」→「小学6年生」までに引き上げ
    - ▶ 市町において、制度拡充により軽減された財源を活用し、子育て支援や教育施策の一層の充実を図っていただけるよう
- 近日中に、市町へ具体例を提示

## 社会減対策

### 移住・定住の促進

- ✓ 関西圏・中京圏における相談体制を強化

### 女性の更なる活躍の推進

- ✓ 女性が活躍できる環境整備に取り組む企業の認定制度の創設
- ✓ 性別によるアンコンシャス・バイアスの解消の促進

### 外国人材の確保

- ✓ 海外の送出機関・大学と連携した現地外国人向けの魅力発信セミナーや県内企業とのオンライン交流会の開催
- ✓ 国際交流センターに就労相談窓口を設置

- 人口減少は、一朝一夕に解決できる問題ではなく、中長期的な視点での不断の取組が必要

## 国勢調査の結果を踏まえた対応

- ✓ 今後の施策立案に必要な基礎資料となる**人口ビジョンを年内に改定**
- ✓ 中長期的な視点での**より骨太な施策立案に向けた調査・分析を実施**

### 調査・分析の内容

- ✓ 人口関連データの整理・収集・分析
- ✓ 若者や女性、移住検討者等へのアンケート調査（課題・ニーズの把握）
- ✓ 他県の優良事例調査等を踏まえた、効果的な施策の提案



**人口減少対策の更なるブラッシュアップや新たな有効策につなげる**

# 持続的な賃上げに向けた事業者への緊急支援【申請増への対応】



- 令和7年度第1次2月補正予算では、国の重点支援地方交付金を活用し、持続的な賃上げに向け、収益力の強化に取り組む事業者を支援

## 申請状況

当初想定 300件（事業費：9億円）

申請実績 **1,621件**（事業費：**67億円**）

中東情勢による先行きへの不透明感がある中でも、持続的な賃上げに前向きな **県内企業の意欲の表れ**

## 賃上げに向けた収益力強化補助金

対象企業	R8春に+4%以上の賃上げを実施する企業
補助対象	機械・システム調達費、販売促進費など
補助金額 (補助率)	最大600万円 (小規模事業者：3/4、中小企業：2/3)
募集期間	R8.2.20～4.30

+ 商工会・商工会議所の経営指導員が伴走支援

本来であれば予算の範囲内での執行が原則だが、**県内企業の意欲に応えるため**

**【極めて異例の措置】**として、全ての申請に対応できるよう **58億円** を追加確保

※ 財源については、令和7年度の税収の上振れ等を活用

▶ **持続的な賃上げに加え、本県経済の更なる成長に繋がるよう、  
前向きな県内企業の挑戦を後押し**

# 「石川県地域産業クラスター計画（仮称）」の策定



- 国は「強い経済」の実現に向け、今夏を目途に「地域未来戦略」を取りまとめ
- 都道府県においても、地域の特徴や強みを活かした「地域産業クラスター計画」の策定が必要

## 「石川県地域産業クラスター計画（仮称）」の策定

### 計画策定のための調査

- ✓ 本県の強みである、ものづくり技術や多様な地域資源を最大限に活用できる分野において、産業集積を図るために必要な調査を実施

### 「石川県地域産業クラスター推進会議」の設置

- ✓ 産学官の関係者からの意見聴取

**今月26日に第1回を開催**

（国の動向や本県の現状などの認識を共有）

**年内に計画を策定し、県内地場産業の成長を強力に推進**

# フィジカルAI活用ものづくり拠点の整備

- **「フィジカルAI」**は、人手不足への対応や生産性向上に資する次世代技術として、県内企業の期待も高く、現場での活用を迅速に進めることが求められている
- 一方で、実際の技術に触れる機会がないことが課題



フィジカルAI：ロボットがセンサー等を通じて周囲の環境を認識し、自ら判断して動作

## 支援拠点の開設

- ✓ 県内企業が最新の技術に触れ、自社での活用可能性を探るための支援拠点を**工業試験場内に開設**

R8:機器整備・プレ研究 ▶ **R9.4:開設予定**

## 産学官の研究会の立ち上げ

- ✓ 県内外の大学や意欲ある県内企業、先端技術を有する企業などで構成



**県内企業の「フィジカルAI」を活用した新製品開発などへの挑戦を強力に推進**



# いしかわ里山みらいファンドの創設

○ これまで、いしかわ農業参入支援ファンドによる大規模農業法人等の規模拡大への支援や、いしかわ里山振興ファンドによる農村集落の生業づくりへの支援を実施し、一定の成果

【H26～】  
農業参入支援ファンド (200億円)

- ✓ 参入法人：40社
- ✓ 参入面積：704ha

【H23～】  
里山振興ファンド (180億円)

- ✓ 商品開発採択数：319件
- ✓ 移住起業数：23人

## 現状と課題

- まとまった空き農地の減少や人手不足により、大規模農業法人の規模拡大による農地集積は頭打ちの状況
  - ▶ 新たな担い手として**中小規模農家の規模拡大が課題**
- 人口減少・高齢化の進行により、営農や生業づくりを支えてきた農村集落での**共同活動が困難な状況**
  - ▶ **農村集落の維持・活性化が課題**

農業・農村の課題を一体的に支援するため、2つのファンドを統合して新たなファンドを創設

**里山みらいファンド**  
(総額380億円)

- ① 中小規模も含めた担い手農家の規模拡大
- ② 農村集落の維持・活性化に向けた、共同活動から生業づくりまでの一貫した支援

を強力に推進

# いしかわ里山みらいファンドによる総合的な支援パッケージ



## ① 担い手農家の規模拡大への支援

## ② 農村集落の維持・活性化への支援

- ✓ 中小規模農家を対象に追加(法人要件の撤廃・面積要件の緩和)し、補助単価を倍増  
50万円/ha ▶ 100万円/ha ※水稻の場合
- ✓ 人手不足の中でも規模拡大に対応できるよう、スマート農業機械の導入を支援  
最大2,000万円 (補助率:2/3~3/4)

- ✓ 集落の合意形成や共同活動の体制整備への支援  
専門家派遣等:150万円 共同活動:30万円/ha
- ✓ 新たな担い手となり得る外部人材の受入環境整備への支援  
最大300万円/集落
- ✓ 地域資源の保全に向けたクラフトファンディング等への支援  
最大200万円 (補助率:1/2)
- ✓ 地域の食材を活かした農泊施設等の整備支援  
最大2,500万円 (補助率:1/4) ※5室以下

新規・拡充メニュー

特に震災を契機に課題が顕在化している奥能登地域を  
全国の中山間地域における課題解決モデルとして、未来志向で農家の挑戦を強力に支援

# アジアからの誘客強化

- 令和7年の本県の外国人宿泊者数は約128万人と過去最多となったが、その9割が金沢に集中しており、加賀・能登への誘客強化が喫緊の課題
- アジア圏の観光客は、訪日リピーターが多く、主要な観光地以外への訪問意欲も高いことから、加賀・能登への分散が期待

## 県観光連盟と連携して、アジアからの誘客を強化

### 認知度向上・個人誘客

- ✓ 現地旅行博への出展
- ✓ インフルエンサーの招聘



### 団体誘客

- ✓ 本県の観光PR業務を現地で代行する「**観光レップ**」を新たにアジアに設置
  - ▶ 台湾、韓国、香港に設置し、現地旅行会社・メディアへのセールス等を実施

加賀・能登などへ誘う工夫も図りながら、**本県への観光誘客を促進**

# 小松空港の利用促進と機能強化・活性化



## 小松・札幌便の利用促進 (4月29日から1日2便に増便)

- ✓ 利用が落ち込む冬季における利用促進キャンペーンや旅行商品の造成支援などを実施



## 小松・ソウル便の利用促進 (3月29日からデイリー化)

- ✓ イン・アウト双方向での、旅行商品の造成支援などを実施



## ターミナルビルの機能強化・空港運営等への民間活力導入の検討

これまで

- ✓ R7.3策定の「小松空港中期ビジョン」において、「①ターミナルビルの機能強化」、「②空港運営等への民間活力の導入」を小松空港の将来展望を開く新たな取組に位置づけ
- ✓ R8.3「小松空港ターミナルビル基本構想」を策定し、より具体的方向性を整理

R8年度

- ①ターミナルビルの機能強化 ▶ 基本構想を踏まえ、具体の整備方針を検討
- ②空港運営等への民間活力の導入 ▶ 国が検討する事業スキームについて、国と協議

## ① 無量寺埠頭：大型クルーズ船受け入れに向けた浚渫

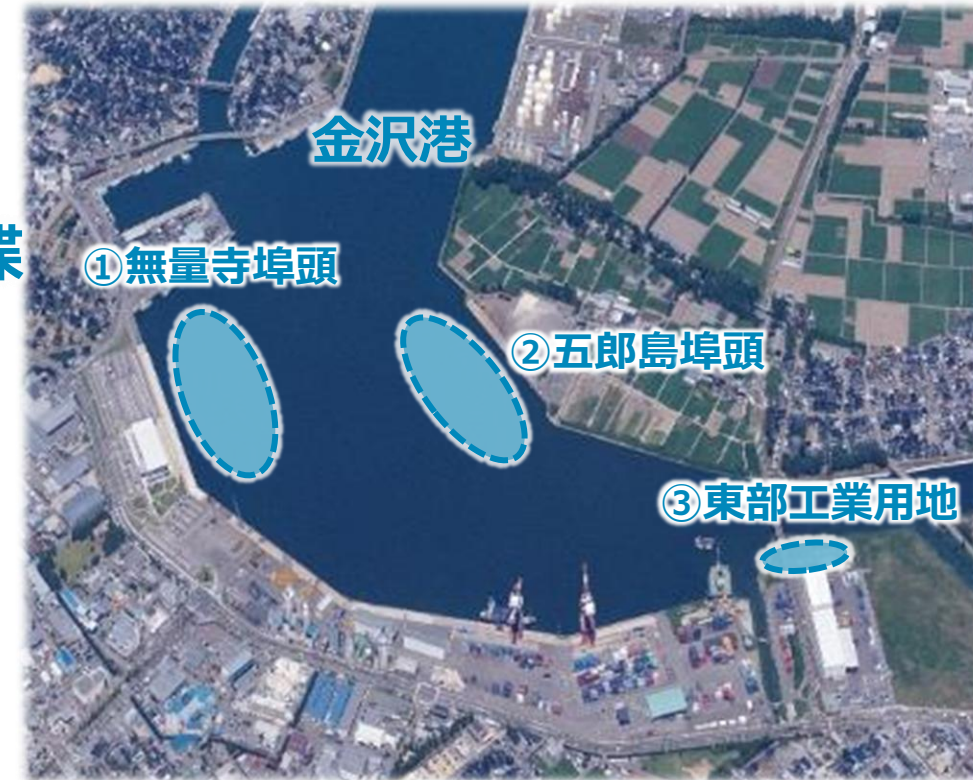
- ✓ クルーズ船の寄港数増や大型化など、金沢港を取り巻く環境の変化に対応するため、令和7年3月に港湾計画を改訂
- ✓ 計画の実現に向け、13万トン級のクルーズ船が着岸できるよう泊地の浚渫を実施

## ② 五郎島埠頭：海上保安庁巡視船の大型化に伴う浚渫

- ✓ 海上保安庁の巡視船「はくさん」が令和8年度末に解役
- ✓ 新たに配備予定の巡視船は大型化され、ヘリコプターが発着可能となり、災害時の人命救助や被災地支援への一層の貢献を期待
  - ▶ 大型化に伴う浚渫を実施

## ③ 東部工業用地：新倉庫建設に向けた敷地造成

- ✓ 貨物の保管や荷捌きに必要な倉庫の不足が課題となっており、上屋・倉庫の充実を求める要望あり
- ✓ 新倉庫の建設に必要な敷地造成に着手



- 文化財である兼六園・金沢城公園を本県の誇りとして、次世代に継承していくには、文化的価値を保全しつつ、更なる魅力向上に向けた取組が必要

## 「兼六園等の未来に向けた あるべき姿検討委員会（仮称）」の設置

- ✓ 庭園の専門家や文化・観光分野の有識者など、**各界各層の方々から意見を聴取**
- ✓ 文化的価値の保全や魅力向上に向けた取組に必要となる財源確保の手法として、**二重価格の導入の是非や有効性についても、先行事例を参考にしながら、国への協議も含め、丁寧に議論を進めていく**



兼六園



金沢城公園

【入園料・入館料】18歳以上 320円  
※金沢城公園は菱櫓・五十間長屋等のみ有料

### ＜先行事例：姫路城＞

R8.3.1～	二重価格を導入	
導入前：	18歳以上	1,000円
導入後：	〃（市民）	1,000円
	〃（市民以外）	2,500円

# 西部緑地公園の再整備

- 令和6年3月に「基本構想」を策定したものの、能登半島地震の影響により、次の段階となる「基本計画」には未着手
- 一方、西部緑地公園は産業展示館を有するなど、本県の成長を支える重要な拠点

**本県の更なる成長を牽引する大規模プロジェクトであり、取組を着実に進める**

## 基本計画の策定

- ✓ 各施設の規模や内容、整備スケジュール、概算事業費や事業手法を検討
  - ▶ R9年度中に策定

## 各種事前調査の実施

- ✓ 精緻な現地測量、電気設備等のインフラ現況調査、埋蔵文化財調査（試掘）



# 知事公舎の利活用の促進

- 令和5年に各界各層の有識者からなる「知事公舎利活用検討委員会」を設置し、利活用に向けた基本的な考え方を整理するとともに、庭園の調査を実施

兼六園周辺文化の森に相応しい空間の創出を目指し、  
利活用の検討を前進させるため、**基本構想の策定に着手**



知事公舎



知事公舎・庭園



旧城南荘



壮猶館長屋門

	R5	R6	R7	R8	R9~
一般公開	検討委員会 報告書		庭園調査	<b>基本構想策定</b>	基本設計・実施設計 利活用改修工事

金沢市の文化・交流施設に  
囲まれたエリアでもあり、  
**市とも連携して利活用を検討**

# 木場潟公園東園地の整備

- 木場潟公園東園地は、令和12年の供用開始を目指し、オートキャンプ、アクティビティ、里山体験の各ゾーンの整備に向け、現在、設計を進めている
- 潟を有する中央園地と里山を有する東園地は市道で分断されており、回遊性向上が課題



公園全体の更なる魅力向上

## 新たなウォーキングコースの設定

- ✓ 中央園地と東園地を回遊できるように、両園地を結ぶ歩道橋を整備

基本設計に着手



現在進めている整備と合わせ、誘致に取り組んでいる  
令和12年の全国育樹祭までの供用開始を目指す

# 白山市河合町地内で発生した地すべりへの対応



白山市・県道小松鳥越鶴来線沿いの  
地すべり現場

## 二次災害の防止

大型土のう設置



水抜きボーリング工事



斜面内の地下水を  
排除し、地すべりの  
動きを緩慢化

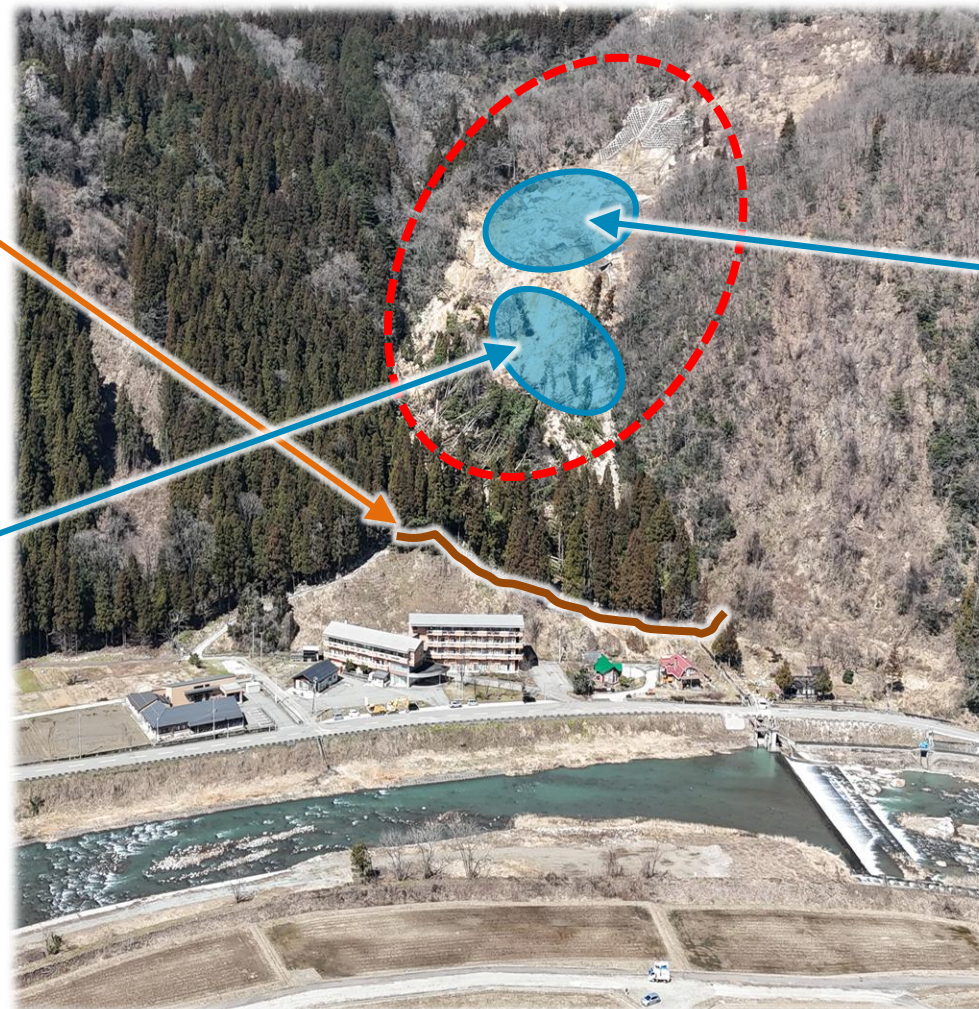
斜面の観測機器の設置



伸縮計



傾斜計



## 本復旧に向けて

ボーリング調査

地すべりの規模  
などを把握



対策検討委員会



- ✓ 学識経験者・県・白山市で構成
- ✓ 復旧工法や避難解除の目安などを議論

引き続き、**白山市と連携して復旧対応に取り組む**

## 崩壊道路の応急復旧

4/11 県道二俣古屋谷線（金沢市二俣町地内）で  
道路崩壊が発生

【原因】道路を横断する **素掘り暗渠** の崩落

▶ 7月の通行止め解除を目指し、  
応急復旧工事を実施中



崩壊道路の通行止め



崩落した素掘り暗渠

## 県内全域での緊急点検と対策の実施

- ✓ 県内全域888カ所を現地調査した結果、6カ所で素掘り暗渠を確認
- ✓ 確認された6カ所は速やかに緊急点検を実施
- ✓ 暗渠に風化が見られる金沢市小之又町では通行止めを実施しており、7月中の一車線での交通確保を目指して対策工事を実施中



現地調査

その他の箇所も、  
監視・注意喚起を行うとともに、  
**対策工事を進める**

# 通学路等の除雪体制の強化

- 通学路等の歩道除雪については、各市町において、地域の方々の協力を得ながら実施
- 県では、市町や地域の方々に対し、歩道除雪機を貸し出し、その運搬費や燃料費等を支援

昨年度の大雪を踏まえて実施した各市町へのニーズ調査に基づき、除雪体制を強化

## 市町・地元町会等に貸し出す歩道除雪機の増強

現状 48 台



**73 台 (+25 台)**

各市町のニーズに応じ、  
十分な台数を確保



歩道除雪機



除雪の様子

- 行政が手掛ける分野は多岐にわたるとともに、時代の流れに応じて複雑化・多様化
- 前例にとらわれず、デジタルツールを活用して生産性を向上させることが重要であり、職員には、現場から拾い上げた課題に対し、DXを活用した自由な発想での施策立案を期待

職員の意欲的な取り組みを後押し

## DXチャレンジ事業の創設

- ✓ 職員の自由な発想や、現場の声・データを踏まえた提案を募集
- ✓ 知事・副知事などが参加する場でプレゼンテーションを実施し、事業化に向けた試行・実証を進める
- ✓ 有効性が確認されたものは、今後、具体の予算として反映



**職員のチャレンジ意欲や施策立案能力の向上を図るとともに、これまでの枠組みを超えた挑戦を県が率先して実践し、各分野でのDXを推進**

# 中東情勢を踏まえた緊急支援

# 中東情勢を踏まえた緊急支援

- 相談窓口を設置するとともに、「石川県中東情勢対策会議」を開催し、関係機関と情報共有
- 対策会議では、不透明な先行きを懸念し、県に支援を求める声が多数

## 対策会議以降の対応

✓ 国に対して、燃料油等の確保と中小企業支援を要望 (5/12)

✓ 現行の物価高騰向け融資制度(100億円)の利用要件を拡充 (5/15~)

## 県内企業への強いメッセージとして、補正予算で更なるセーフティネット対策を実施

### ① 経営の安心に向けた資金繰り支援

中東情勢に特化した2つの新制度を創設

- ✓ 融資枠：**100億円**
- ✓ 利率：**1.55%** (既存制度 1.65% より ▲0.1%)

#### 中東情勢対応緊急特別融資

限度額：8,000万円  
期間：10年以内(据置3年)

#### 小口零細融資(中東情勢対応分)

限度額：2,000万円  
期間：7年以内(据置1年)

小規模事業者向け(従業員20人以下等)

100%の公的保証で資金調達を下支え

※通常の小口零細融資は5年以内

### ② 中東情勢への対応に向けた情報提供

- ✓ 最新の情報を提供するセミナーの開催
- ✓ 経営不安への相談にも個別に対応

### ③ 専門家派遣による伴走支援

- ✓ 派遣回数上限を撤廃し、中東情勢の影響を受ける事業者に対し価格転嫁等の助言を実施

**支援機関や金融機関とも連携を図りながら、事業継続を後押し**



## 一般会計 6月補正予算額

**489 億 6,653 万円**

うち、能登半島地震・奥能登豪雨対応分

**125 億 2,906 万円**

補正後累計	: 9,378 億 7,653 万円
うち、能登半島地震・奥能登豪雨対応分	: 2,911 億 7,777 万円

# 令和7年度最終予算（専決）



## 《 2月補正からの主な歳入増 》

好調な税収 及び 地震・豪雨に対する手厚い国の財政措置（特別交付税）

### 好調な 税 収

- **実質県税 : +64億円**

製造業を中心とした好調な企業業績などを背景に、  
**実質県税は、5年連続で過去最高**となる見込み

《 R7見込み : 2,373億円    R6 : 2,223億円 》  
〈これまでの過去最高〉

### 国の手厚い 財政措置

- **地方交付税 : +19億円**

地震・豪雨への対応を中心とする**特別交付税が  
追加交付**（3月決定）

**歳入の増加分を活用し、将来に向けた対策を実施**

# R7最終補正予算（専決）について

本県の成長に向けた「**攻めの対策**」と  
持続可能な財政運営に向けた「**守りの対策**」を両面で実施

## 攻めの対策

企業の収益力  
強化に向けた支援

- 「賃上げに向けた収益力強化補助金」の申請増への対応に必要となる **58億円** を財政調整基金にいったん積立
  - ▶ R8.6月補正予算において、申請増への財源として取崩し

## 守りの対策

財政の健全化

- R7.2月補正：県債の繰上償還（**30億円**） 《公債費負担を軽減》
  - 県債 **25億円** の発行抑制（R7発行額：795億円 → 770億円）
    - ▶ 将来の公債費負担を軽減
- 【R7末通常債残高】8,074億円（対前年▲62億円） 《3年ぶりに減少》

「賃上げに向けた収益力強化補助金」の増額は、多額の財政負担を伴うが、  
**財政の健全化とのバランスにも配慮しながら、今回の対応を決断**

# 奥能登の医療提供体制について

R5年の首長要望以降、約 2 年にわたる関係者との検討の結果、**奥能登公立 4 病院 機能強化検討会での議論**と、**4 市町の首長との合意**、さらに県議会での議論も踏まえて、のと里山空港周辺に**統合新病院**を整備することとし、新病院とサテライト医療機関の機能など**奥能登の医療提供体制の「大きな方向性」**を決定

## 【これまでの経緯】

- R5.12.27 奥能登 4 首長による**知事要望**
- R6. 8. 8 第 1 回奥能登公立 4 病院  
機能強化**検討会**
- R7. 2.19 第 2 回 //
- R7. 8. 7 第 3 回 //
- R7.11.13 **知事**と奥能登 **4 首長**との**懇談**
- R7.11.20 第 4 回 //
- R7.12 県議会（12月定例会）
- R8. 1. 5 **「大きな方向性」**の公表

## 要 望 書

石川県知事 馳 浩 様

令和 5 年 12 月 27 日

輪島市長 坂 口 茂  
珠洲市長 泉 谷 満寿裕  
穴水町長 吉 村 光 輝  
能登町長 大 森 凡 世

日頃より、石川県におかれましては、能登北部医療圏域における医療体制の維持に対し、ご尽力をいただいておりますことに感謝申し上げます。

さて、石川県においては、医療資源の現状分析に基づき、今後取り組むべき課題等に関して医療計画を策定されておりますが、今年度はその計画の見直し時期となっております。

こうした中、特に、輪島市・珠洲市・穴水町・能登町で構成される能登北部医療圏域においては過疎化の進行に伴い外来・入院患者の減少が著しく、近い将来 2 市 2 町のそれぞれの公立病院が健全な経営を確保することが困難となることが想定されます。

また、能登北部医療圏域は地理的にも県都から離れており救急対応に苦慮している現状もあるため、それらを踏まえて以下の要望を提出いたします。

- 一、石川県による能登北部病院の建設
- 一、高度急性期医療（3次救急）への対応
- 一、医師派遣における大学及び他の医療圏との総合調整
- 一、提供医療機能概要の早期の確定

これらについて、能登北部医療圏域の現状及び将来を見据え、石川県の力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。



## 1. 新病院の医療機能の概要

- 救急機能を集約化し「断らない救急」体制を構築
- 入院機能（急性期・回復期）を集約化
- 大学病院等と連携し、幅広い診療能力を有する総合診療医を養成・配置

- ✓ 医療従事者の確保について、新たな施策を検討
- ✓ 分娩の実施については、基本構想策定の中で引き続き議論

## 2. サテライト医療機関の医療機能の概要

- 既存の4病院はサテライトとして残し、地域住民の日常的な医療へのアクセス確保
- 新病院とサテライトを一体的に運営（シームレスな連携体制）
  - ・電子カルテの共通化による患者情報一元化など医療DXの推進や総合診療医の巡回など人的交流促進

- ✓ 4市町でサテライトの詳細（入院機能、介護医療院の必要性など）の検討

## 3. 新病院・サテライト医療機関の運営形態

県・4市町で一部事務組合を設立し、運営体制強化を図る

## 4. 新病院のアクセスの確保

自家用車以外の交通手段の確保は必要不可欠

- ✓ 各市街地～新病院間の交通手段のあり方について検討

## 5. 開院に向けたスケジュール（目安）

①基本構想、②基本計画、③基本設計、④実施設計、⑤建設工事 ⇒ 「開院」まで、概ね6～7年間を要する想定

- 奥能登公立4病院機能強化検討会では、
  - ・「**新病院では分娩にも対応できるようにして欲しい**」、
  - ・「奥能登でも分娩ができればよいことだが、日本全国で産科医が少なく苦勞している。分娩を休止しているこの1年で支障があったのかデータで示して欲しい」等、賛成・反対の両面からのご意見を頂いている。
- 分娩の実施を求める病院関係者は、複数の産婦人科医を配置するなど、**安全な医療提供体制を確保した上で実施**することを前提条件と考えている。また、近年、**七尾以南の分娩取扱施設を選択する妊婦の割合が増えており**、妊婦も安全なお産を求めていると考えられる。
- 限られた分娩数の病院において、
  - ① **安全な分娩を行うために、手厚い医療従事者を確保**することができるのか、
  - ② **費用負担**に対して、関係者の足並みが揃うのか、など**丁寧な議論が必要**であり、県としては、**性急に結論を出すのではなく、様々な状況を見極めながら整理していきたい**。

## ○ 5月7日 「**第5回奥能登公立4病院機能強化検討会**」の開催

- ・産科医療、人材養成、医療DXについて、意見交換

特に産科医療については、

- 専門家から、分娩に関して厳しい状況を説明
- 事務局から、妊婦健診や産後ケアなどは新病院で実施し、分娩のみを七尾や金沢の病院で行う体制を提案 スライドP5

### ＜主な意見＞

- ・新病院では分娩を実施してほしい（首長）
- ・母児の安全を考えると奥能登での分娩は難しい（医療関係者）
- ・この案にもう少し、住民に「安心」を感じてもらえる工夫をしてほしい（首長）
- ・ともかく新病院建設を早く進めてほしい（首長）

- ・今後、部門別分科会(※)を開催し、諸課題について、議論を深める

(※) 産科医療・小児医療、人材確保、医療DX、その他診療部門など

普段から県立中央病院との情報共有を密にしつつ、分娩のみ安全な体制のある七尾や金沢の病院で行うが、それ以外の産前産後は奥能登で安心して暮らせる体制（案）

R8.5.7 第5回奥能登公立4病院  
機能強化検討会資料

# One Hospital体制

統合病院

県立中央病院等

情報共有&  
緊密連携

妊婦健診



助産師の常駐・支援  
県立中央病院から産科医定期訪問

安全なお産



七尾や金沢の病院での出産

産後ケア・育児支援



新病院でのサポート

緊急搬送



リスク時の迅速な搬送

リスクに応じた出産サポートシステム

- ①ローリスク妊婦→七尾市2病院等へ
- ②ハイリスク妊婦→県立中央病院等へ

小児医療

新病院に小児科医の配置  
小児医療や健診・予防接種等を提供



分娩取扱施設への移動の支援

- ①定期的な通院を支える交通費の助成
- ②緊急時に備えた出産サポート119

事前宿泊

七尾市2病院や金沢市のホテル等での事前宿泊を支援

- 6月12日「部門別分科会（産科医療・小児医療）」の開催  
・特に課題となっている産科・分娩について、集中的に議論し、  
**夏頃までに一定の結論を得たい**
- 8月（予定）「**第6回奥能登公立4病院機能強化検討会**」の開催

**安全・安心な医療提供体制を第一に考えて、  
スピード感を持って議論していきたい**

**いしかわ移動知事室  
(奥能登地区・南加賀地区等) の実施**

# いしかわ移動知事室（奥能登地区・南加賀地区等）の実施



## 目的

- 「現場主義」の県政実現に向け、知事が石川県庁を離れ、各地域に一定期間（2～3日程度）滞在することにより、各地域の政策課題や県政に対する要望等を直接かつタイムリーに把握し、県政に反映する
  - ➔ 現場での意見交換や視察の結果を、成長戦略や復興プランなどに基づく具体の施策や取り組みにも反映
  - ・地域の実情を踏まえた政策立案・実行のための県の広聴機能を強化

## 事業概要

- 県の出先機関等の施設を活用して、以下の取組を実施 ※地元県議とも連携し、意見交換会や現地視察等に同席を依頼
  - ① 県と連携して解決すべき各市町が抱える課題等に係る意見交換・現地視察
    - 相手方：市町首長、地域の課題に精通した専門家（各種団体関係者、医療福祉関係者、事業者など）
  - ② タウンミーティングの開催
    - 県政に関する各地域の課題をテーマに、知事と地域住民によるタウンミーティングの開催（対面＋オンラインのハイブリッド型による住民の参加を促進）
    - 参加者からの意見を集約し、県政に反映
  - ③ 早朝や夜間の時間帯に行われる各地域の活動・行事などへの参加
- 現場の課題に直接対応している出先機関の県職員からのヒアリングを実施
  - ※ 本庁との平常業務（ヒアリングなど）は、事務所や車中からオンラインで実施

# いしかわ移動知事室（奥能登地区・南加賀地区等）の実施



## 実施地域・拠点機関

奥能登、中能登、南加賀の3地区について、県出先機関等の既存の施設を活用して実施

いしかわ移動知事室				(参考)
地域区分	奥能登地区	中能登地区	南加賀地区	県央地区
対象市町	輪島市、珠洲市、穴水町、能登町	七尾市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町	小松市、加賀市、能美市、川北町	金沢市、かほく市、白山市、野々市市、津幡町、内灘町
施設例	奥能登総合事務所(輪島市)   	中能登総合事務所(七尾市)  	小松合同庁舎(小松市)  	県庁を拠点として市町訪問等を実施  

## 実施時期

6月議会終了後、市町等と調整のうえ実施を検討

# いしかわ移動知事室（〇〇地区）の実施イメージ



日程		内容	場所
<b>1日目</b>	<b>午前</b>	出先機関の幹部とのミーティング、事業ヒアリング	出先機関
	<b>午後</b>	A市との意見交換会、視察	A市役所庁舎や視察先
	<b>夕方</b>	タウンミーティング	A市内
<b>2日目</b>	<b>午前</b>	B町との意見交換会、視察	B町役場庁舎や視察先
	<b>午後</b>	C町との意見交換会、視察	C町役場庁舎や視察先
	<b>夕方</b>	タウンミーティング	C町内
<b>3日目</b>	<b>午前</b>	本庁とのヒアリング（オンラインで実施） 地区在住者との面会など	出先機関
	<b>昼</b>	出先機関職員とのランチミーティング	土木事務所、農林事務所、 保健福祉センター等
	<b>午後</b>	D市との意見交換会、視察	D市役所庁舎や視察先

※早朝や夜間には、各地域の活動や行事にも参加を検討